



平成29年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月14日

上場会社名 株式会社 ドミー

上場取引所 名

コード番号 9924 URL <http://www.domy.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶川 勇次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 小田 泰也

TEL 0564-25-1121

定時株主総会開催予定日 平成29年8月24日

配当支払開始予定日

平成29年8月25日

有価証券報告書提出予定日 平成29年8月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期の連結業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	35,195	△0.4	147	△61.2	247	△41.6	151	△31.6
28年5月期	35,322	3.1	380	6.0	423	9.0	221	27.0

(注) 包括利益 29年5月期 219百万円 (△0.2%) 28年5月期 220百万円 (10.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	11.21	—	4.6	1.2	0.4
28年5月期	16.39	—	7.0	2.1	1.0

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 17百万円 28年5月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	19,691	3,276	16.6	242.18
28年5月期	19,618	3,193	16.2	235.99

(参考) 自己資本 29年5月期 3,276百万円 28年5月期 3,193百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	945	△724	△286	1,395
28年5月期	1,305	△916	△510	1,460

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期	—	5.00	—	5.00	10.00	135	61.0	4.2
29年5月期	—	5.00	—	5.00	10.00	135	89.1	4.1
30年5月期(予想)	—	5.00	—	25.00	—		67.6	

※当社は、平成29年12月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年5月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年5月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円00銭となり、1株当たり年間配当金は10円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,600	4.0	250	69.2	330	33.5	200	31.8	73.92

※平成30年5月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期	13,774,249 株	28年5月期	13,774,249 株
② 期末自己株式数	29年5月期	246,759 株	28年5月期	243,308 株
③ 期中平均株式数	29年5月期	13,529,987 株	28年5月期	13,532,578 株

(参考)個別業績の概要

平成29年5月期の個別業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	32,161	△0.2	106	△46.3	286	△13.3	206	7.1
28年5月期	32,230	3.0	198	6.0	331	11.4	192	34.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期	15.25	—
28年5月期	14.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年5月期	17,829		2,616		14.6	193.39		
28年5月期	17,869		2,494		13.9	184.37		

(参考) 自己資本 29年5月期 2,616百万円 28年5月期 2,494百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2.「次期の見通し」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年7月14日開催の取締役会において、平成29年8月24日開催予定の第76回定時株主総会に、単元株式数の変更及び株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認を条件に、平成29年12月1日を効力発生日として、普通株式を5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付けで単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年5月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年5月期の期末配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末5円00銭 期末5円00銭 年間配当金合計10円00銭
2. 平成30年5月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期14円78銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に全体として緩やかな景気回復傾向が継続いたしました。一方、新興国経済の減速や欧州経済の不安定さなどにより海外経済は先行き不透明な状況が続いています。また、個人消費は一世帯当たりの消費支出の減少が続く、消費者の節約志向も強く、同業他社及び他業態との競争激化もあり、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、お客様の満足する店作りへの取組みとして、安全で安心な商品の提供と「お客様へのおもてなし」を重点課題とし、地域に密着した企業として、競合他社との差別化を図る政策を実施するとともに店舗改装も積極的に実施してまいりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(流通事業)

流通事業におきましては、販売促進では、「木曜特売市」「日曜新鮮特売市」の充実を図り、お客様のお好きな商品を割り引く「生活応援割引券」を配布する特別企画を継続し好評を得ております。商品政策では、生鮮食品は地産地消をモットーに身近な産地で収穫された商品を旬の時期にお届けするよう、地域ブランド商品の開発を行いました。さらに、岡崎食品加工センターの活用により、商品開発の強化、生産性の向上に努めました。また、加工食品では、消費者の健康志向のニーズに合わせ、減塩、カロリーオフ、糖質カット等の商品を積極的に取り扱いました。また、競合店増加による競争の激化により、価格政策の個店対応を一部実施する等の対策を講じました。デリカにつきましては、従来のものに高齢者のお客様向けの商品を付加し品揃え強化に努めました。また、4月より「ドミーデリカ惣菜センター」の稼働を開始し、業務の効率化、仕入れ体制の強化を推し進めました。

店舗の状況につきましては、平成28年6月に吉良店、同年12月に大府店の改装を実施いたしました。

以上の結果、流通事業の営業収益は351億46百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益1億5百万円（前年同期比69.0%減）となりました。

(サービス事業)

サービス事業におきましては、清掃業、保守業及び駐車場等の施設警備業を営んでおり、効率的な店舗の清掃業務及び店舗設備の保守業務、駐車場等の警備業務に努めてまいりました。

以上の結果、サービス事業の営業収益は49百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益39百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて72百万円増加し、196億91百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて43百万円増加し、41億83百万円となりました。これは、主に現金及び預金が1億14百万円減少したものの、商品が1億11百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて30百万円増加し、154億99百万円となりました。これは、主に投資有価証券が1億14百万円、差入保証金が1億47百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて1億83百万円増加し、98億74百万円となりました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金が1億1百万円、1年内償還予定の社債が90百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて1億93百万円減少し、65億40百万円となりました。これは、主に長期借入金52百万円、リース債務が1億3百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて82百万円増加し、32億76百万円となり、自己資本比率は16.6%（前連結会計年度16.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ3億59百万円減少し、9億45百万円(前年同期比27.6%減)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益2億37百万円、減価償却費が9億39百万円、たな卸資産の増加額1億11百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比べ1億92百万円減少し、7億24百万円(前年同期比21.0%減)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出5億円22百万円、差し入れ保証金の差入による支出2億59百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比べ2億24百万円減少し、2億86百万円(前年同期比44.0%減)となりました。

これは、主に長期借入れによる収入14億7百万円、社債の発行による収入1億96百万円があったものの、長期借入金の返済による支出13億58百万円、社債の償還による支出1億5百万円、配当金の支払額1億35百万円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、13億95百万円(前連結会計年度末は14億60百万円)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済の不安定さによる不透明感や個人消費の一世帯当たりの消費支出の減少が更に継続することが懸念されます。小売業界においては、業種や業態の垣根を越えた企業間の競争等があり、今後とも厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境の中、当社グループといたしましては、地域に密着した企業として、お客様の多様化するニーズにより細かく対応して、お客様の満足できる店作りに努力してまいります。

食品につきましては、岡崎加工センターの機能を活用し、生産量や品目の拡大をはかり、他社に比較しての優位性を十分に発揮した新鮮で価値ある商品を低価格で提供すると共に、ドミーみよしセンターを活用して、カテゴリー別納品等により店舗の作業のさらなる効率化を進めてまいります。また、今期新設されましたドミーデリカ惣菜センターを軌道に乗せ、デリカ部門の商品の高品質化や作業の効率化を図ってまいります。

また、小売業は接客業であるとの原点に立ち返り、引き続き「お客様へのおもてなし」を従業員教育の重点課題とし、顧客の創造及び他社との差別化を推進してまいります。さらに毎年継続して実施しています店舗改装への投資も積極的に行い、当社ドミナントエリア内のシェアアップを図り、業績の向上に邁進いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,190,105	2,075,959
受取手形及び売掛金	280,649	284,853
商品	1,132,358	1,243,487
貯蔵品	22,033	21,977
繰延税金資産	114,914	99,772
その他	400,624	457,715
流動資産合計	4,140,686	4,183,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,310,515	12,558,594
減価償却累計額	△6,756,263	△7,279,590
建物及び構築物(純額)	5,554,251	5,279,003
機械装置及び運搬具	410,209	410,275
減価償却累計額	△351,451	△353,415
機械装置及び運搬具(純額)	58,758	56,860
土地	4,217,928	4,287,701
リース資産	1,231,446	1,198,760
減価償却累計額	△626,751	△703,856
リース資産(純額)	604,695	494,904
建設仮勘定	3,456	101,811
その他	1,255,973	1,271,686
減価償却累計額	△1,093,476	△1,123,717
その他(純額)	162,496	147,969
有形固定資産合計	10,601,586	10,368,251
無形固定資産	787,489	799,566
投資その他の資産		
投資有価証券	1,147,564	1,262,024
繰延税金資産	451,350	455,845
差入保証金	1,838,365	1,986,139
その他	642,824	629,481
貸倒引当金	-	△1,751
投資その他の資産合計	4,080,105	4,331,739
固定資産合計	15,469,180	15,499,557
繰延資産		
社債発行費	8,972	8,048
繰延資産合計	8,972	8,048
資産合計	19,618,839	19,691,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,408,806	3,430,601
短期借入金	3,700,000	3,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,023,302	1,124,519
1年内償還予定の社債	98,420	188,420
リース債務	253,539	233,381
未払法人税等	102,099	66,168
未払消費税等	72,458	138,978
賞与引当金	235,319	227,189
役員賞与引当金	13,050	12,150
その他	784,567	753,286
流動負債合計	9,691,563	9,874,695
固定負債		
社債	692,710	697,290
長期借入金	3,835,007	3,782,861
リース債務	421,831	317,858
繰延税金負債	-	594
退職給付に係る負債	712,068	700,958
資産除去債務	277,501	285,693
長期預り保証金	526,833	507,331
長期未払金	250,244	230,834
その他	17,819	17,153
固定負債合計	6,734,016	6,540,576
負債合計	16,425,579	16,415,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	841,545	841,545
資本剰余金	790,395	790,395
利益剰余金	1,669,361	1,685,859
自己株式	△118,573	△120,308
株主資本合計	3,182,727	3,197,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,706	116,666
退職給付に係る調整累計額	△50,174	△38,057
その他の包括利益累計額合計	10,531	78,609
純資産合計	3,193,259	3,276,100
負債純資産合計	19,618,839	19,691,372

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	33,975,519	33,638,123
売上原価	24,841,156	24,690,797
売上総利益	9,134,362	8,947,326
営業収入		
不動産賃貸収入	676,317	672,853
その他の営業収入	670,628	884,892
営業収入合計	1,346,945	1,557,746
営業総利益	10,481,308	10,505,072
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	443,845	473,104
消耗品費	181,039	160,422
役員報酬	177,588	160,480
従業員給料及び賞与	3,638,568	3,714,480
賞与引当金繰入額	235,319	227,189
役員賞与引当金繰入額	13,050	12,150
退職給付費用	104,532	108,573
福利厚生費	437,683	461,893
賃借料	1,491,927	1,551,196
減価償却費	921,631	939,550
水道光熱費	680,165	631,547
修繕維持費	510,431	447,627
その他	1,264,618	1,469,095
販売費及び一般管理費合計	10,100,401	10,357,312
営業利益	380,906	147,760
営業外収益		
受取利息	13,036	12,088
受取配当金	12,075	11,798
仕入割引	22,065	22,676
受取手数料	34,816	38,001
持分法による投資利益	16,411	17,679
協賛金収入	3,083	1,340
その他	65,526	75,929
営業外収益合計	167,015	179,513
営業外費用		
支払利息	87,184	59,498
社債発行費償却	2,401	2,623
資金調達費用	25,263	11,705
その他	9,999	6,183
営業外費用合計	124,849	80,011
経常利益	423,072	247,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	28,472	10,161
減損損失	26,861	-
投資有価証券売却損	1,901	95
特別損失合計	57,235	10,256
税金等調整前当期純利益	365,836	237,005
法人税、住民税及び事業税	167,880	103,541
法人税等調整額	△23,873	△18,338
法人税等合計	144,006	85,202
当期純利益	221,830	151,802
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	221,830	151,802

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
当期純利益	221,830	151,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,625	55,960
繰延ヘッジ損益	1,389	-
退職給付に係る調整額	8,779	12,116
その他の包括利益合計	△1,457	68,077
包括利益	220,372	219,879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	220,372	219,879
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	841,545	790,395	1,582,864	△116,839	3,097,964
当期変動額					
剰余金の配当			△135,333		△135,333
親会社株主に帰属する当期純利益			221,830		221,830
自己株式の取得				△1,733	△1,733
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	86,497	△1,733	84,763
当期末残高	841,545	790,395	1,669,361	△118,573	3,182,727

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	72,331	△1,389	△58,953	11,989	3,109,954
当期変動額					
剰余金の配当					△135,333
親会社株主に帰属する当期純利益					221,830
自己株式の取得					△1,733
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,625	1,389	8,779	△1,457	△1,457
当期変動額合計	△11,625	1,389	8,779	△1,457	83,305
当期末残高	60,706	-	△50,174	10,531	3,193,259

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	841,545	790,395	1,669,361	△118,573	3,182,727
当期変動額					
剰余金の配当			△135,303		△135,303
親会社株主に帰属する当期純利益			151,802		151,802
自己株式の取得				△1,734	△1,734
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	16,498	△1,734	14,763
当期末残高	841,545	790,395	1,685,859	△120,308	3,197,491

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	60,706	-	△50,174	10,531	3,193,259
当期変動額					
剰余金の配当					△135,303
親会社株主に帰属する当期純利益					151,802
自己株式の取得					△1,734
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,960	-	12,116	68,077	68,077
当期変動額合計	55,960	-	12,116	68,077	82,841
当期末残高	116,666	-	△38,057	78,609	3,276,100

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	365,836	237,005
減価償却費	921,631	939,550
減損損失	26,861	-
支払利息	87,184	59,498
たな卸資産の増減額(△は増加)	25,331	△111,073
仕入債務の増減額(△は減少)	△63,399	21,794
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	28,109	6,216
投資有価証券売却損益(△は益)	1,901	95
固定資産除売却損益(△は益)	28,472	10,161
未払消費税等の増減額(△は減少)	△115,290	77,291
その他	250,394	△81,372
小計	1,557,034	1,159,168
利息及び配当金の受取額	25,110	24,072
利息の支払額	△87,438	△59,013
法人税等の支払額	△188,889	△178,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,305,815	945,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,000,964	△522,864
投資有価証券の取得による支出	-	△18,152
投資有価証券の売却による収入	36,537	1,607
定期預金の預入による支出	△10,000	-
定期預金の払戻による収入	-	50,000
差入保証金の差入による支出	△28,018	△259,650
差入保証金の回収による収入	47,027	87,770
預り保証金の返還による支出	△34,856	△26,247
その他	74,152	△36,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△916,122	△724,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	-
長期借入れによる収入	1,356,000	1,407,300
長期借入金の返済による支出	△1,010,237	△1,358,229
社債の発行による収入	97,489	196,200
社債の償還による支出	△423,420	△105,420
配当金の支払額	△135,338	△135,323
その他	△295,470	△290,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△510,976	△286,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△121,282	△64,146
現金及び現金同等物の期首残高	1,581,387	1,460,105
現金及び現金同等物の期末残高	1,460,105	1,395,959

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において主に小売業を主体とした事業を行っており、取扱う製品及びサービス別に包括的な戦略を立案し、事業展開を行っております。

従って、当社は「流通事業」及び「サービス事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「流通事業」は、スーパーマーケット（食品、日用雑貨、衣料品）の営業を行っております。

「サービス事業」は、店舗等の清掃並びに設備の点検、保守及び施設警備等の業務を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	流通事業	サービス事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	35,273,893	48,571	35,322,464
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	758	274,833	275,592
計	35,274,651	323,405	35,598,057
セグメント利益	339,878	37,707	377,586
セグメント資産	19,462,788	213,168	19,675,957
その他の項目			
減価償却費	920,556	1,074	921,631
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,351,992	114	1,352,107

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	流通事業	サービス事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	35,146,489	49,380	35,195,869
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	824	276,634	277,458
計	35,147,313	326,014	35,473,327
セグメント利益	105,268	39,035	144,303
セグメント資産	19,549,984	217,666	19,767,650
その他の項目			
減価償却費	938,790	759	939,550
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	626,406	70,018	696,424

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,598,057	35,473,327
セグメント間取引消去	△275,592	△277,458
連結財務諸表の営業収益	35,322,464	35,195,869

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	377,586	144,303
セグメント間取引消去	3,319	3,457
連結財務諸表の営業利益	380,906	147,760

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,675,957	19,767,650
セグメント間取引消去	△57,117	△76,278
連結財務諸表の資産合計	19,618,839	19,691,372

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	921,631	939,550	-	-	921,631	939,550
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,352,107	696,424	-	-	1,352,107	696,424

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	流通事業	サービス事業	合計
減損損失	26,861	-	26,861

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	235.99円	242.18円
1株当たり当期純利益金額	16.39円	11.21円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	221,830	151,802
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純利益(千 円)	221,830	151,802
普通株式の期中平均 株式数(千株)	13,532	13,529

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成29年7月14日開催の取締役会において、平成29年8月24日開催の第76回定時株主総会（以下、「本定時株主総会」という。）に、株式併合に係る議案を付議することを決議し、あわせて、本定時株主総会において株式併合に係る議案が承認可決されることを条件として、単元株式数の変更を行うことを決議いたしました。その内容は次のとおりです。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所がすべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを決定しました。

当社は、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更し、また、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

①併合する株式の種類

普通株式

②併合の方法・比率

平成29年12月1日をもって、同年11月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式5株につき1株の割合で併合いたします。

③減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年5月31日現在）	13,774,249株
株式併合により減少する株式数	11,019,400株
株式併合後の発行済株式総数	2,754,849株

（注）「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、「併合前の発行済株式総数」及び株式の併合比率に基づき算出した理論値です。

④ 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更内容

平成29年12月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年7月14日
株主総会決議日	平成29年8月24日(予定)
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年12月1日(予定)

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度および当連結会計年度における1株当たり情報は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	1,179.98円	1,210.90円
1株当たり当期純利益金額	81.96円	56.09円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。